

議案第15号

平成27年度幕別町公共下水道特別会計補正予算（第3号）

平成27年度幕別町の公共下水道特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ18,950千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,117,134千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料		317,943	1,175	319,118
	1 使用料	317,943	1,175	319,118
3 国庫支出金		44,400	△10,546	33,854
	1 国庫補助金	44,400	△10,546	33,854
4 繰入金		406,061	△9,879	396,182
	1 他会計繰入金	406,061	△9,879	396,182
7 町債		357,700	300	358,000
	1 町債	357,700	300	358,000
歳入	合計	1,136,084	△18,950	1,117,134

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		95,283	△1,965	93,318
	1 総務管理費	95,283	△1,965	93,318
2 事業費		252,582	△12,100	240,482
	1 下水道施設費	118,102	△13,728	104,374
	2 下水道管理費	134,480	1,628	136,108
3 公債費		788,119	△4,885	783,234
	1 公債費	788,119	△4,885	783,234
歳出合計		1,136,084	△18,950	1,117,134

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
雨水排水ポンプ所管理業務委託料	自 平成28年度 至 平成29年度	386

第3表 地方債補正

1 変更

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	39,600	普通貸借又は証券発行	(各事業共通) 5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	38,900	同左	同左	同左
資本費平準化(元金分)	206,300				205,800			
資本費平準化(利子分)	58,100				59,600			
合計	304,000							

歳入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1下水道使用料	317,943	1,175	319,118	1現年賦課分	361	1 幕別処理区使用料 2 札内処理区使用料	△813 1,174
				2滞納繰越分	814	1 滞納繰越分	814
計	317,943	1,175	319,118				

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1下水道事業費補助金	44,400	△10,546	33,854	1公共下水道事業費補助金	△10,546	1 社会資本整備総合交付金 (下水道)	△10,546
計	44,400	△10,546	33,854				

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	406,061	△9,879	396,182	1一般会計繰入金	△9,879	1 一般会計繰入金	△9,879
計	406,061	△9,879	396,182				

(款) 7 町 債

(項) 1 町 債

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1都市計画事業債	43,200	△700	42,500	1公共下水道事業債	△700	1 公共下水道建設事業債 △700
2資本費平準化債	264,400	1,000	265,400	1資本費平準化債	1,000	1 資本費平準化債 (元金分) △500 2 資本費平準化債 (利子分) 1,500
計	357,700	300	358,000			

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
1一般管理費	95,283	△1,965	93,318				△1,965	2 給料	30	3 一般職給料(1人) 30
								3 職員手当等	△298	11 時間外勤務手当 △326 14 期末勤勉手当 28
								4 共済費	15	5 市町村共済組合負担金 8 12 退職手当組合負担金 7
								19 負担金補助 及び交付金	△950	6 十勝環境複合事務組合負担金 △950
								27 公課費	△762	1 消費税 △762
計	95,283	△1,965	93,318				△1,965			

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

1下水道建設費	118,102	△13,728	104,374	△10,546	△700	△2,482		2 給料	30	3 一般職給料(2人) 30
				(国) 社会資本整備総合交付金(下水道) △10,546				3 職員手当等	70	14 期末勤勉手当 70
				(地) 公共下水道建設事業債 △700				4 共済費	25	5 市町村共済組合負担金 15 12 退職手当組合負担金 10
				(入) 一般会計繰入金 △2,482				13 委託料	△2,536	5 下水道台帳修正委託料 6 処理場設計委託料
								15 工事請負費	△11,317	2 雨水管新設工事 3 処理場更新工事

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
計	118,102	△13,728	104,374	△10,546	△700	△2,482				

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

1 浄化センター 管理費	98,462	1,628	100,090				1,628	11 需用費	326	21 電気料	326
								12 役務費	176	16 汚泥運搬手数料	176
								13 委託料	1,126	5 汚泥処理委託料	
計	134,480	1,628	136,108				1,628				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

2 利子	166,090	△4,885	161,205		1,500	△6,385		23 償還金 利子及び割引料	△4,885	1 起債償還利子	△4,885
計	788,119	△4,885	783,234		1,500	△6,385					

給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		8,884	5,659	14,543	4,877	19,420	
補正前	3		8,824	5,887	14,711	4,837	19,548	
比較			60	△228	△168	40	△128	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後		428	86	1,694		3,253
	補正前		428	86	2,020		3,155
	比較				△326		98

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	198		5,659
	補正前	198		5,887
	比較			△228

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	60	(1) 給与改定に伴う増減分	60	年間給料総額 A 給与改定前 8,823,600 円 B 給与改定後 8,883,600 円 B-A=増減分 60,000 円	給与改定の状況 給料改定率 0.5% 改定実施時期 27.4.1
職員手当	△228	(1) その他の増減分	△228	時間外勤務手当 △326 千円 期末勤勉手当の改正 98 千円	支給対象となる勤務時間の減 支給率(月数)の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 27 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	245,633	
	平均給与月額(円)	327,946	
	平均年齢(歳)	31.7	
平成 26 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	231,167	
	平均給与月額(円)	293,872	
	平均年齢(歳)	30.7	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	144,600	144,600	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.3	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級	2	66.7	1級		
	計	3	100.0	計		
平成 26 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	33.3	3級		
	2級			2級		
	1級	2	66.7	1級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重)課長	課長 (重)課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数(A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	2	2
	比率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
補正前	職員数(A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	2	2
	比率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.225	4.2	有	
補正前	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	1.975	2.225	4.2	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算